

第 33 回
通常総代会

提出議案関係書類

令和6年5月30日



島根県仁多郡奥出雲町三成 444 番地 2

仁多郡森林組合

この資料は総代会当日（5月30日）御持参ください

第 3 3 回 通 常 総 代 会 次 第

日時：令和 6 年 5 月 30 日（木） 9 時 30 分～

場所：仁多郡奥出雲町横田 横田コミュニティーセンター

1. 開会のことば
2. 組合長挨拶
3. 表 彰 職 員 永年勤続表彰 20 年 楠 和也 様
永年勤続表彰 10 年 佐藤 直樹 様
技能従業員 永年勤続表彰 20 年 景山 寛樹 様
4. 来賓祝辞
5. 総代会成立報告
6. 議長選任
7. 書記指名
8. 議 事
9. 閉会のことば

出席総代数 (定員 200名)	本人	名
	委任状	名
	書面議決書	名

議 長 団 氏 名

令和6年度 第33回通常総代会議案

- 第1号議案 令和5年度 事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案
注記表及び附属明細書の承認について（決議案 別紙）
- 第2号議案 令和6年度事業計画設定について（決議案 別紙）
- 第3号議案 令和6年度内における借入金最高限度決定について
1. 組合事業資金の借入最高限度額を2億円とする。
 2. 転貸資金の借入最高限度額を1億円とする。
- 第4号議案 令和6年度内における一組合員に対する貸付金の最高限度決定について
1. 農林水産大臣の指定する貸付金の最高限度額を1,000万円とする。
 2. 上記以外の貸付金の最高限度額を200万円と払込済出資金の20倍の額とのいずれか低い額とする。
- 第5号議案 諸手数料率決定について（但し消費税を含まない料率）
1. 受託林産手数料 売上高の100分の12以内
 2. 造林補助金取扱手数料 補助金の100分の10以内
 3. 受託森林整備手数料 事業費の100分の20以内
 4. 受託販売・受託購買手数料 売上高の100分の20以内
 5. 受託林地供給手数料 取扱高の100分の3以内
 6. 森林保険手数料 保険金の100分の10以内
 7. その他の事業手数料 別に定める
 8. 農林漁業資金及び森林担保資金取扱手数料
 - ①貸付時 貸付金 1,000千円まで 10,000円
貸付金 1,010千円以上貸付金の100分の1
(但し、上限を50,000円とする)
 - ②次年度以降 貸付金の0.3%
 9. 諸証明手数料 1件5筆まで2,000円
それを超える場合1筆につき200円
(但し、上限を20,000円とする)
 10. 各種申請事務手数料 1件につき 1,000円以内
- ※上記諸手数料率について員外は別に定める。
- 第6号議案 役員報酬の決定について
- (1) 理事9名に対する報酬額は11,500千円以内とし、各理事ごとの額は理事会に一任する。但し、理事報酬には従業員としての給与は含まない。
 - (2) 監事3名に対する報酬額は、1,400千円以内とし、各監事ごとの額は監事の協議による。
- 役員報酬の支払方法については理事会に一任する。

第7号議案 余裕金預け先決定について
農林中央金庫・山陰合同銀行・しまね信用金庫・ゆうちょ銀行・島根県農業協同組合とする。

第8号議案 森林研究・整備機構分収造林三者契約設定について
契約の設定については理事会に一任する。

第9号議案 定款改正について（決議案 別紙）

附帯決議事項 本議案の決議事項について、行政庁または指導機関の指示等により軽微な修正加除を要するときは理事会に一任する。

目 次

◎令和5年度業務報告書〔第1号議案〕

監査報告	1
I. 事業報告	2
第1. 組合の事業活動の概況（総括事項）	2
第2. 組合の運営組織の状況	14
II. 貸借対照表	20～23
III. 損益計算書	24
IV. 剰余金処分案	25
V. 注記表	26
VI. 附属明細書	27
第1. 計算書類に関する事項	27
第2. 事業報告に関する事項	38

◎令和6年度事業計画書〔第2号議案〕

1. 運営の基本方針	43
2. 損益並びに取扱計画	45
3. 損益計画	49
4. 資金計画	50

◎定款改正について〔第9号議案〕	51
------------------	----

[第1号議案]

令和5年度

業務報告書

令和5年4月1日

令和6年3月31日

仁多郡森林組合

写

監 査 報 告

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第33期事業年度の理事の職務の執行状況及び組合の財産の状況を監査するため、法令、定款及び監査細則に従い、かつ、必要に応じ監査の方針及び経過について監事全員が協議して必要と認めた監査手続を実施するとともに、森林組合法第50条第5項の規定により令和6年5月1日に代表理事組合長から提出された計算関係書類等の内容に検討を加えた結果、次の項目について意見を述べます。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類等について検討致しました。

2. 計算書類及び附属明細書が当該組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
3. 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しており、当該組合の財産の状況その他の事情に照らして不当な事項はないと認めます。
4. 事業報告及びその附属明細書が法令及び定款に従い当該組合の状況を正しく示していると認めます。
5. 当該組合の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

令和6年5月2日

仁多郡森林組合

代表監事 糸原裕朋

監事 松原康夫

監事 藤原 功

I 事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

第1. 組合の事業活動の概況

(1) 主要な事業活動の内容

本年度は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は逐次小さくなり、景気は前向きな動きとなる中で、年度当初からウクライナ情勢等の影響により化石燃料、資材費の高騰などが懸念される状況が続くスタートとなりました。

一方、島根県では4年目を迎える「島根創生計画」の下位計画である「島根県農林水産基本計画」による原木生産や再造林の低コスト化等の具体的な進め方が示され、木材販売や森林整備などの事業を着実に進める年となりました。

このような状況のもと当森林組合の経営理念を基本に、第3次仁多郡森林組合長期経営計画（令和6年度まで）の達成を目標として、森林資源を有効活用する「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業をめざして、林産（立木買取）事業から森林整備（造林）事業まで幅広い事業展開を行ってまいりました。

また、昨年の(株)日新の工場火災による納材量制限が継続されたため、その影響を受けましたが、島根県の助成事業「合板用原木供給先転換緊急支援事業」を活用した納材先の転換などを実施し、計画達成に向け努力いたしました。

このような中にあり、役職員一丸となって積極的な事業展開を行い、当初計画1,116,700千円に対し、実績1,103,660千円と99%の取扱高、経常利益22,379千円と概ね計画を達成することができました。

安全衛生対策については、安全パトロール、安全衛生委員会に役員も加わり、職員、従業員の安全衛生意識の向上に努め“ゼロ災”達成を目指し、労働安全、健康づくりに重点を置き研修等を進めましたが、残念ながら休業4日以上災害が1件、蜂刺されなどの災害もあり“ゼロ災”を達成することが出来ませんでした。今後は災害事例等を踏まえ、役職員・従業員一丸となって安全で健康に働き続けられる職場づくりに努めて参ります。

組合員の皆さまを始め、関係機関のご指導、ご支援に対し、御礼を申し上げ概況報告といたします。

(2) 個別事業の概況

①指導部門

- 1) 今年度も本所・支所交互に「森林の相談日」の開設、及び組合広報紙「森の友」の発行を行い各種情報の提供に努めた。また、地区委員の協力を得て町内9地区を会場に地区座談会を開催し、組合員の意見を伺う場を設け、意思疎通を図ることが出来た。
- 2) 組合内部での安全衛生大会、安全祈願祭、安全講習会等を開催し安全衛生意識の向上に努めた。また、外部での各種講習会、研修会等へも積極的に参加し、安全に対するレベルアップを図ったが、ゼロ災達成は成らなかった。

3)「魅山の会」では会員所有林の現地研修会や町外研修では木材市場の視察を行い、林業の動向等について理解を深めた。

②販売部門

- 1) 斐伊川流域森林組合納材協議会による(株)日新への納材については、昨年の本社工場火災により、年度当初から納材を制限された。この制限に伴い、合板用材については島根県の「合板用原木供給先転換緊急支援事業」を活用し、バイオマス燃料用の原木として転換納材を行った。
- 2) 冬期は積雪が少なかったこともあり、組合直営の素材生産については、年間を通して主伐事業を中心に事業展開し、順調に素材生産をする事が出来た。全体的に製材品の動きが低調であること、年度当初から取引先の納材単価が下がり取扱高減少を懸念したが、主伐中心の事業展開と、適切な仕分け作業により結果として計画を達成する事ができた。

③加工部門

- 1) 畜産用のパークについては、森林資源処理事業での安定的な受け入れにより、原材料の調達が順調にでき、収益を確保することができた。
- 2) 木質チップ生産事業は、林産、伐開事業及びオロチの深山きこりプロジェクトの受け入れ等で、町内の温浴施設への安定供給のため原木確保に努めたが、今年度も主に1か所のみ温泉施設への納入となった。日新バイオマス発電(株)への納入は、先方の希望により、チップではなく原木での供給を行ったため、加工品としての取扱いは計画達成に至らなかった。

④森林整備部門

(森林整備事業)

- 1) 年度当初から事業量が少ない状況にあったため、里山整備事業、受託の再造林、除伐、下刈など年間を通して早めの事業着手を行ったこと、冬季の積雪が少なかったこと、他の事業体より事業を受注したことなどにより、事業量確保ができた。
- 2) 森林研究・整備機構、島根県林業公社、奥出雲町等からの発注を受け、再造林事業、保育事業、また作業道開設事業に取り組み、森林整備に取り組んだ。
- 3) 作業道事業では、主伐事業地及び搬出間伐事業地への搬出路開設を行い、基盤整備に努めた。奥出雲町より亀嵩地内の公道除雪作業の委託を受け実施した。

(利用事業)

- 1) 産業廃棄物の受入が順調に推移したことにより、森林資源処理事業の取扱量の確保に繋がった。
- 2) 伐開事業は地元工務店をはじめ、組合員より依頼頂いた事業を中心に進めた。組合員等から93件、工務店等から95件の依頼があり、その負託に応えた。
- 3) 奥出雲町より受注した病害虫防除事業は松枯林の整備を行い森林所有者の負託に応えた。
- 4) 林業機械修理部門において、技術及びサービスの向上に努め、620件の機械修理等を行った。
- 5) 奥出雲町オロチの深山きこりプロジェクトに参画し、登録者の自伐材の受入れを行ない関係者の利便を図った。
- 6) 島根県森林組合連合会を窓口とした森林保険の新規および継続加入の推進を図るとともに災害時の保険給付に努めた。

(購買事業)

- 1) 島根県、種苗組合の協力を得て優良苗生産に努めると共に管内需要はもとより県内需要に答えることが出来た。
- 2) 林業機械器具は基より、農業用資材、有害鳥獣防護柵等の利用促進を図り、安価で高品質な商品の販売に努めた。
- 3) 林業機械器具等、顧客のニーズに応えアフターサービスに努めた。
- 4) 持続可能な木質エネルギーの有効活用を推進し、中山間地域の活性化に努めた。

②販売部門

(ア) 販売事業

(単位：千円)

区 分		受託販売		買取販売		計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
木 材	一般用材			32,910m ³	548,644	32,910m ³	548,644
	パルプ材			2,267m ³	14,409	2,267m ³	14,409
	間伐材			106m ³	1,117	106m ³	1,117
	計			35,283m ³	564,170	35,283m ³	564,170
木炭・薪				1,908kg・671束	955	1,908kg・671束	955
椎茸原木他				一式	51	一式	51
丸太組・鉄筋・止水板他				一式	241	一式	241
そ の 他				一式	458		458
合 計					565,875		565,875

(イ) 林産事業

(単位：千円)

区 分			買取生産で 販売したもの		受託生産（請負を含む。） に引き続き販売したもの		生産のみ受託 （請負を含む。）したもの		計	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
木 材	販 売 高	一般材	6,271m ³	85,690	m ³	0	m ³	0	6,271m ³	85,690
		間伐材						0	0m ³	0
		パルプ	3,482m ³	19,286	m ³	0	m ³		3,482m ³	19,286
		小 計	9,753m ³	104,976	m ³	0	m ³	0	9,753m ³	104,976
合 計			9,753m ³	104,976	m ³	0	m ³	0	9,753m ³	104,976

③加工部門

(ア) 加工事業

(単位：千円)

区 分		受託加工		買取加工		計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
加 工 品	燃料チップ			364 t	5,187	364 t	5,187
	粉 砕 品			3,412m ³	3,412	3,412m ³	3,412
そ の 他							
合 計					8,599		8,599

④森林整備部門

(ア) 森林整備事業

(単位：千円)

区 分	新 植		保 育		金 額
	数量 H A	金 額	数量 H A	金 額	
公 団 造 林	-		115.61	27,747	27,747
公 社 造 林	-		14.14	2,748	2,748
町 行 造 林	-		46.50	8,485	8,485
治 山 工 事	-		17.48	9,330	9,330
一 般 造 林	44.10	47,012	169.62	37,835	84,847
合板・製材生産性強化対策事業	-		1.24	1,064	1,064
再生の森事業	-		24.26	11,049	11,049
造林手数料	11.35	1,610	58.70	1,478	3,088
小 計	55.45	48,622	447.55	99,736	148,358
作業道工事収入	10路線 新設 10,989m・補修外 15件				50,967
合 計					199,325

(イ) 利用事業

(単位：千円)

区 分	数量又は取扱金額	使用料又は手数料
調 査 収 入	山林調査 2件	963
利 用 料	トラック他 35,664千円 機械施設 26,660千円 機械修理 620件 1,276千円	63,600
伐 開 事 業	一般事業 95件 すぐやる事業 93件	56,858
病虫害防除収入	伐倒駆除 286.00m ³	2,750
森 林 資 源 処 理 収 入	収集運搬 3,098m ³ 3,704千円 中間処理 4,302m ³ 20,672千円	24,376
森 林 保 険	13件	115
利 用 雑 収 入	10件	1,673
育成強化補助金	一式	3,209
合 計		153,544

(ウ) 購買事業

ア. 事業物資

(単位：千円)

区 分		買 取 購 買		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額
苗 木	山 行 苗	123 千本	23,150	123 千本	23,150
	毛 苗	0 千本	0	0 千本	0
	小 計	123 千本	23,150	123 千本	23,150
種 子		145 千本	270	145 千本	270
肥 料		3,805ケ・950kg・16L	3,125	3,805ケ・950kg・16L	3,125
薬 剤		628 ケ	2,393	628 ケ	2,393
庭 園 樹		81 本	98	81 本	98
林業機械器具等		一式	38,912	一式	38,912
そ の 他			305		305
合 計			68,253		68,253

イ. 生活物資

(単位：千円)

区 分		買 取 購 買		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額
燃 料		765 ケ	1,645	765 ケ	1,645
そ の 他			275		275
合 計			1,920		1,920

購買事業合計		70,173		70,173
--------	--	--------	--	--------

(エ) 金融事業

公庫転貸資金の定期償還及び利払いの期限内回収に努めた。

ア. 事業資金

(単位：千円)

区 分	期首現在		当期貸付金		当期回収高		期末現在	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
造 林 資 金	3	2,154	0	0	0	165	3	1,989
林業経営育成	1	200	0	0	1	200	0	0
合 計	4	2,354	0	0	1	365	3	1,989

⑤森林経営部門

組合分収造林管理方針に基づき現地確認を行った。

(ア) 自営森林の内訳

(単位：ha)

経営方法 林種類	所有林		分収林		合計	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
人工林	1	4.10	7	64.32	8	68.42
計	1	4.10	7	64.32	8	68.42

(イ) 自営森林の造成

(単位：ha、千円)

経営方法 作業種	所有林			分収林			合計	
	箇所数	面積	金額	箇所数	面積	金額	面積	金額
新植								
保 育	下刈							
	除伐							
	間伐							
合計	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00	0

(ウ) 自営森林の販売

(単位：m³、千円)

数量販売高 販売品目	所有林		分収林の分収高	合計
	数量	売上高		
立木				
木 材	一般用材			
	パルプ材			
	小計			
その他				
合計			0	0

(エ) 所有林経営実行簿

(単位：m³、千円)

所在地			林小班	地種	森林の現況					作業内容	面積	材積	経費				収入	森林価額	備考
市町村	字	地番			林種	面積	樹種又は林相	林齢	立木材積				材料費	労務費	その他	計			
					ha			m ³		ha	m ³								

(3) 事業の経過及びその成果

年 月 日	事 項	場 所
[登記事項]		
5.4.26	出資口数、出資金額の変更登記	
5.22	役員登記	
[主たる会議等]		
5.4.3	「安全の日」作業前ミーティング（毎月1回実施）	本所
4.20	安全パトロール・安全衛生委員会（毎月1回実施）	本所
4.26	雇入れ時の安全衛生教育 2名受講	島根労働基準協会
4.27	森林の相談日（毎月1回実施）	本所
5.1	振動業務特別健診	カルチャープラザ仁多
5.11	林業省力化技術実証事業現地研修会	飯南町小田地内
5.12	原木増産に向けた集材システム等現地研修会	大田市山口町地内
〃	島根県森林クラウドシステム操作研修会	雲南合庁
5.23～24	職長・安全衛生教育 2名受講	松江市
5.24	島根県緑化推進委員会定時総会	松江市 林業会館
5.25	島根県森林組合連合会 通常総会	松江市 林業会館
5.26	しまね産業資源循環協会通常総会	松江市
5.29	第32回通常総代会	町立体育館
〃	島根県木材協会 通常総会	松江市
〃	人権・同和対策推進委員会	本所
〃	コンプライアンス委員会	本所
6.2～3	森林の感謝祭（11月 年2回）	横田購販センター
6.6	全国安全週間説明会	くにびきメッセ
6.7～9	出雲養護学校三刀屋分教室 職場体験受入1名	本所他町内現場
6.13	島根県立農林大学校・事業体合同説明会	中山間研究センター
6.16	地区委員会	町立体育館
〃	労働安全衛生大会	町立体育館
6.22	奥出雲町及び奥出雲町議会に対して 森林環境譲与税に関する要望書提出	仁多庁舎・横田庁舎
〃	森林組合職員研修会	松江市 林業会館
7.3	定期健康診断	カルチャープラザ仁多
7.6	インボイス制度対応研修会	松江市 林業会館
7.7	新規高校卒業予定者就職情報交換会	雲南市 チェリパホール
7.10	島根県水源林造林協議会 通常総会	松江市内
7.21	松江木材流通センター協力会	松江市内
7.22	地区委員会合同幹事会	本所
7.27	島根県森林協会 通常総会	松江市 林業会館
8.1	低密度植栽先進地視察研修	広島県神石高原町
8.3～4	職長・安全衛生教育 4名受講	松江市
〃	森林プランナー育成対策実地研修 2名参加	愛媛県久万広域森林組合
8.4	森和会 納涼祭	横田地内
8.8	奥出雲椎茸 債権者集会	松江地方裁判所

年 月 日	事 項	場 所
8. 9	斐伊川流域森林組合納材協議会 定期総会	松江市 林業会館
〃	奥出雲町内企業合同研修	横田コミュニティセンター
8.11	職員全体会	本所
8.21	おくいずもイクボスセミナー	カルチャープラザ仁多
8.24	毒劇物取扱者試験受験者講習会 2名参加	出雲市民会館
8.29	公正採用選考推進セミナー	三刀屋交流センター
〃	インボイス制度出荷者説明会	出雲木材市場
9. 5	島根県立横田高校校外授業受入	町内林産現場等
9. 6	メンタルヘルス研修会	出雲市民会館
9. 8	全国森林組合職員連盟全国研修会	松江市内
10. 1	三成地区文化祭出店	三成公民館
10. 3～5	仁多中職場体験学習受入	町内現場等
10.10～12	林業労働災害撲滅研修	中山間研究センター
10.12	魅山の会 現地研修会	町内亀嵩地内
10.13	産業廃棄物適正処理講習会	出雲市民会館
〃	島根県森林組合職員連盟球技大会	金城総合運動公園
10.20	救急法・交通安全講習会	カルチャープラザ仁多
10.24	全国森林組合代表者大会	東京
10.25～26	伐木造材技術向上研修会	雲南市内
10.26～27	従業員協議会研修旅行	九州方面
11. 2	農林漁業団体人権同和対策推進担当者啓発研修	くにびきメッセ
11. 6～10	島根県職員林業現場派遣研修受入れ	町内現場等
11. 8	ドローンを活用した省力化技術研修会	中山間研究センター
11. 9	島根県立横田高校地元企業ガイダンス	横田高校
11.10	職長等能力向上教育	松江労働基準協会
11.14	不法投棄防止パトロール及び撤去作業	雲南市内
11.17	山の神祭礼安全祈願祭、目立講習、人権・同和研修	町内高田地内
〃	奥出雲町子育て応援事業所認定式及びセミナー	役場仁多庁舎
11.22	魅山の会 町外研修	新見木材市場
11.27	地区委員合同幹事会	町内現場研修
11.28	森林組合監事研修会	松江 林業会館
12.14	森林組合役職員合同セミナー	松江 林業会館
12.19	実践的リスクアセスメント導入のための集団指導会	松江 林業会館
6. 1. 5	仕事始め式、安全祈願祭、人権・同和研修	カルチャープラザほか
1. 17～19	島根県森林組合連合会指導監査	本所
2. 2	林野関係事業意見交換会	東京
2.27	農林大学校1年生インターンシップ	本所、町内現場
2.19～3.12	地区座談会	町内9地区
3.19	魅山の会 総会	本所
3.26	人権・同和対策推進委員会	本所
〃	コンプライアンス委員会、監事会合同会議	本所

(4) 当該事業年度及び直前3事業年度の事業成績及び財産並びに損益の状況

①事業成績及び損益の状況

(単位：千円)

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当期)	
一般事業	指導部門	収益	107	525	1,032	1,121	
		費用	3,157	3,844	3,558	4,143	
	販売部門	収益	533,248	676,045	844,785	670,850	
		費用	520,774	647,450	815,237	653,500	
	加工部門	収益	10,174	15,120	12,243	8,599	
		費用	9,279	12,224	10,546	5,592	
	森林整備部門	収益	371,176	460,417	455,477	423,090	
		費用	284,908	356,267	327,944	297,069	
	森林経営部門	収益	0	0	0	0	
		費用	0	0	0	0	
	事業合計		収益	914,705	1,152,107	1,313,537	1,103,660
			費用	818,118	1,019,785	1,157,285	960,304
事業総利益			96,587	132,322	156,252	143,356	
事業管理費			131,260	112,049	119,155	123,134	
事業利益(損失)			△ 34,673	20,273	37,097	20,222	
事業外損益	収益		25,402	9,145	8,745	13,250	
	費用		12,873	6,166	5,681	11,093	
経常利益(損失)			△ 22,144	23,252	40,161	22,379	
特別損益	収益		37,135	14,124	6,550	14,593	
	費用		36,029	13,902	8,058	14,613	
税引前当期利益(損失)			△ 21,038	23,474	38,653	22,359	
法人税、住民税及び事業税額			537	537	537	537	
当期剰余金(損失金)			△ 21,575	22,937	38,116	21,822	
前期繰越剰余金(損失金)			4,246	△ 17,329	4,478	7,402	
積立金取崩額(目的内)			0	0	3,838	13,961	
当期末処分剰余金(損失金)			△ 17,329	5,608	46,432	43,185	

第2. 組合の運営組織の状況

(1) 総代会

通常 臨時 の別	開催日時	正組合員数	総 代 定 数	総 代 現 在 数	総代出席者数				総代の 出席率
					本人	代理人	書面	計	
通 常	令和5年5月29日 9時30分より開催	人 2,950	人 200	人 196	人 94	人 7	人 56	人 157	% 80.1
	第1号議案	令和4年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、 剰余金処分案、注記表及び附属明細書の承認について							
	第2号議案	令和5年度事業計画設定について							
	第3号議案	令和5年度内における借入金最高限度決定について							
	第4号議案	令和5年度内における一組合員に対する貸付金の最高限度決定について							
	第5号議案	諸手数料率決定について							
	第6号議案	役員報酬の決定について							
	第7号議案	余裕金預け先決定について							
	第8号議案	森林研究・整備機構分収造林三者契約設定について							
	第9号議案	森林経営長期事業計画の策定について							

(2) 組合員の状況

① 組合員数

(単位：人)

資格区分	前期末	当期加入	当 期 脱 退					当期末
			任意脱退	資格喪失	死亡又は 解散	除 名	合 計	
正組合員	2,950	120	13	9	112		134	2,936
准組合員	23							23
合 計	2,973	120	13	9	112	0	134	2,959

② 出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当 期 末
正組合員	121,370	2,669	2,850	121,189
准組合員	488			488
合 計	121,858	2,669	2,850	121,677

(3) 役員の状況

① 役員の状況

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有 無	就任年月日	任期満了年月日	備 考
組 合 長	絲 原 徳 康	非常勤	有	R 4. 5. 30	令和7年の通常総代会終了時	県森連会長 実践理事
専務理事	堀 江 康 輔	常 勤	有	R 4. 5. 30	〃	実践理事
理 事	賀 元 道 治	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	総務委員長
理 事	戸 屋 幸 利	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	事業委員長
理 事	内 田 吉 彦	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	事業委員
理 事	藤 原 耕 治	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	総務委員
理 事	田 中 善 朗	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	総務委員
理 事	吉 川 由希子	常 勤	無	R 4. 5. 30	〃	職員兼務(参事)
理 事	藤 原 良 夫	非常勤	無	R 4. 5. 30	〃	事業委員
代表監事	糸 原 裕 朋	非常勤	-	R 4. 5. 30	〃	
監 事	松 原 康 夫	非常勤	-	R 4. 5. 30	〃	
監 事	藤 原 功	非常勤	-	R 4. 5. 30	〃	

※実践理事 林産物の販売若しくはこれに関連する事業又はこれらの事業を行う法人の経営に関し実践的な能力を有する者

② 役員の増減

(単位：人)

区 分	役 員			職員兼務理事
	常勤理事	非常勤理事	監 事	
前 期 末 現 在	2	7	3	1
当 期 就 任	0	0	0	0
当 期 辞 任	0	0	0	0
当 期 末 現 在	2	7	3	1

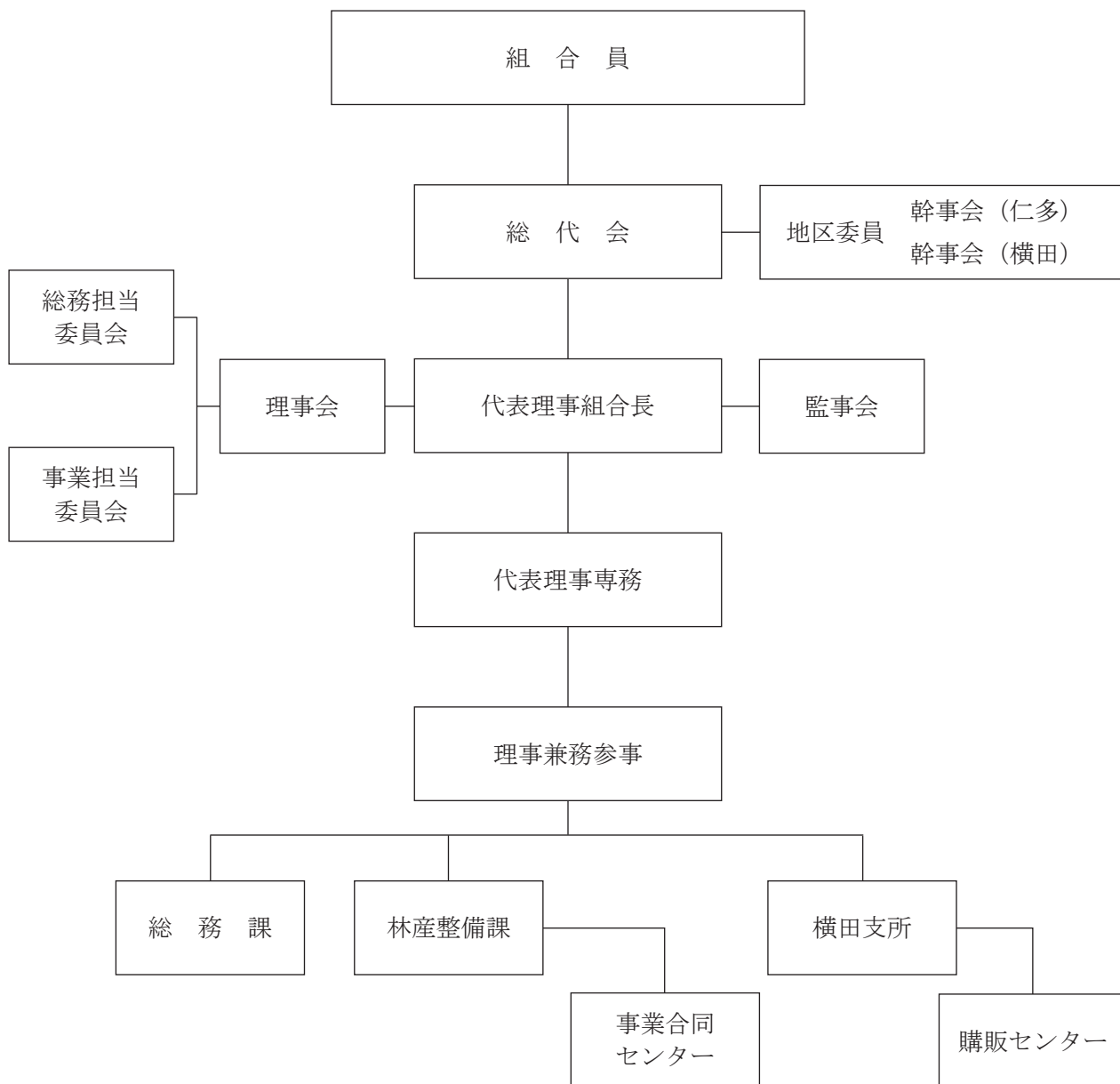
(4) 職員の増減

(単位：人)

区 分	前年度末	当年度増	当年度減	当年度末
参 事	1			1
一 般 職 員	12	1		13
現 業 職 員	2			2
嘱 託 職 員	1			1
現業技術職員	17		1	16
技能従業員	21	2	2	21
合 計	54	3	3	54

(5) 組織の構成

①組織図



(6) 施設の設置状況

名 称	構造及び面積	所在地	職員数	摘要
本 所 事務所 機械保管倉庫	鉄骨、2階、鉄板葺 188㎡ 鉄骨、平屋、鉄板葺 136㎡	奥出雲町 三成444-2	13	
支 所 事務所 機械保管庫 購販センター	木造、平屋、鉄板葺 284㎡ 鉄骨、平屋、スレート葺 220㎡ 木造、平屋、鉄板葺 106㎡	奥出雲町 下横田100-1他	2	
合同センター事務所 機械保管庫 倉庫（3棟）	木造、平屋、亜鉛メッキ鋼板葺 80㎡ 鉄骨、平屋、スレート葺 451㎡ 鉄骨、平屋、スレート葺 150㎡	奥出雲町 亀嵩2568-1	2	
合 計	3箇所		17人	

(7) その他運営組織に関する重要な事項

①理事会

開催年月日	出席者数	議 事 及 び 議 決 事 項
5. 5. 11	8名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度事業報告及び決算について 2. 令和5年度事業計画及び予算（案）について 3. 総代会提出議案について 4. 固定資産の取得について 5. 理事者との契約について 6. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・組合員移動状況について ・重大労働災害について 7. その他
5. 29	9名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員報酬の決定について 2. 組合員加入金の決定について 3. 諸手数料率決定について 4. 本所事務所改修工事について 5. 会計システムの導入について 6. 理事兼務参事の職員分給与支給額について 7. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・地区委員の改選について 8. その他
6. 27	8名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理事者との契約について 2. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・理事会の決定事項の執行と実績について 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・地区委員合同幹事会について ・5月末の概要について
8. 19	9名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 諸規程の一部改正について 2. 理事者との契約について 3. 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 三者分収造林地長伐期施業に伴う契約変更について 4. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・理事会の決定事項の執行と実績について 5. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・地区委員合同幹事会役員について ・6月末の概要について
11. 2	9名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和5年度上期事業報告及び決算について 2. 令和5年度下期事業計画及び予算（案）について 3. 高性能林業機械等の処分及び導入計画について 4. 固定資産の取得について 5. 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 三者分収造林地新規契約締結について(二者→三者) 6. 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 三者分収造林地新規契約締結について 7. 理事者との契約について 8. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・組合員資格移動状況について 9. その他

開催年月日	出席者数	議 事 及 び 議 決 事 項
12.22	9名	1. 諸規程の一部改正について 2. 固定資産の取得について 3. 理事者との契約について 4. 報告事項 ・理事会の決定事項の執行と実績について ・本所トイレ改修工事完了について 5. その他
6.3.26	9名	1. 諸規程の一部改正について 2. 固定資産の更新について 3. 就業促進資金の借入について 4. 島根県森林組合連合会指導監査に対する回答について 5. 理事者との契約について 6. 報告事項 ・理事会の決定事項の執行と実績について 7. その他

①－１．委員会

委員会名	開催年月日	出席者数	議 事 及 び 議 決 事 項
事 業	5.5.11	2名	1. 固定資産の取得について 2. その他
総 務	5.23	3名	1. 本所事務所改修工事について 2. 会計システム導入について 3. その他
総 務	8.19	3名	1. 諸規程の一部改正について 2. その他
事 業	10.10	3名	1. 高性能林業機械等の処分及び導入計画について 2. 固定資産の取得について 3. その他
特 別	10.10	5名	1. 組合施設の在り方について 2. 職員・従業員の確保について 3. 事業の取り組み方針について 4. その他
総 務	11.21	3名	1. 組合分収造林地の現況について 2. その他
総 務	12.22	3名	1. 諸規程の一部改正について 2. 固定資産の取得について 3. その他
総 務	6.3.26	3名	1. 諸規程の一部改正について 2. 令和6年度各種表彰について 3. 固定資産の更新について 4. 就業促進資金の借入について 5. その他
特 別	3.26	5名	1. 組合施設の在り方について 2. 職員・従業員の確保について 3. 事業の取り組み方針について 4. その他

②監査

実施年月日	監査に従事した監事名	監査の範囲	主な指摘事項
5.4.3	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	令和4年度末 棚卸監査	正 確
5.1～2	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	令和4年度末 決算監査	1. 計画を大幅に上回り、新しく任意積立を積むことができた。次年度以降の事業実施において、組合員の負託に応えるものとして頂きたい。 正 確
5.26	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	正 確
7.26	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	1. 購買、加工事業の収益確保対策必要
9.26	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	正 確
10.2	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	令和5年度 中間棚卸監査	正 確
10.30～31	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	令和5年度 中間決算監査	1. コロナ感染症、ウクライナ侵攻が収束しない中、石油関連資材高騰賃金アップなど、難しい経営状況となった。 2. 購買、加工事業の改善必要。 正 確
11.24	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	正 確
6.1.30	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	1. 自己資金での運営、極めて高い安全性 正 確
3.27	糸原裕朋 松原康夫 藤原功	月例監査	正 確

③内部監査

実施年月日	監査に従事した担当者名	監査基準日	被監査部門	監査の概要	指摘事項等
5.5.1	伊藤夏希	令和5年5月1日 (年9回実施)	購 販 センター	1, 本所購買品実査、棚卸表との照合	<ul style="list-style-type: none"> ・在庫移動入力誤り訂正 ・1件未起伝判明につき起伝処理
7.20	伊藤夏希	令和5年7月20日	購 販 センター	1, 本所購買品実査、棚卸表との照合	<ul style="list-style-type: none"> ・1件不明につき差損処理
8.2	伊藤夏希	令和5年8月2日	購 販 センター	1, 本所購買品実査、棚卸表との照合	<ul style="list-style-type: none"> ・2件未起伝判明につき起伝処理 ・在庫移動未入力につき入力処理
9.5	伊藤夏希	令和5年9月5日	購 販 センター	1, 本所購買品実査、棚卸表との照合	<ul style="list-style-type: none"> ・1件不明につき差損処理
6.2.9	伊藤夏希	令和6年2月9日	購 販 センター	1, 本所購買品実査、棚卸表との照合	<ul style="list-style-type: none"> ・4件不明につき差損処理 ・1件未起伝判明につき起伝処理
2.17	伊藤夏希	令和6年2月17日	購 販 センター	1. 現金実査、有高表との照合 1. 収入印紙実査、照合 1. 指定商品実査、棚卸表との照合	<ul style="list-style-type: none"> ・商品管理棚から、1件落下確認

Ⅱ 貸借対照表

(1) 総合貸借対照表

科 目	内 訳	小 計	合 計
資産の部			
流動資産			
1. 現金		416,159	
2. 預金		367,229,623	
3. 売掛金	78,630,931		
貸倒引当金	<u>△ 437,000</u>	78,193,931	
4. 未収金	72,577,535		
貸倒引当金	<u>△ 429,000</u>	72,148,535	
5. 棚卸資産		48,443,887	
6. 前払費用		173,306	
流動資産合計			566,605,441
固定資産			
有形固定資産			
1. 建物	84,507,852		
減価償却累計額	<u>△ 82,290,545</u>	2,217,307	
2. 構築物	7,278,372		
減価償却累計額	<u>△ 4,797,224</u>	2,481,148	
3. 機械装置	103,010,000		
減価償却累計額	<u>△ 99,191,626</u>	3,818,374	
4. 車両運搬具	56,070,998		
減価償却累計額	<u>△ 46,425,249</u>	9,645,749	
5. 工器具備品	14,209,617		
減価償却累計額	<u>△ 11,632,181</u>	2,577,436	
6. 建物付属設備	25,033,597		
減価償却累計額	<u>△ 20,119,679</u>	4,913,918	
7. 土地		967,962	
8. 森林			
(1) 所有林	1,070,070		
(2) 分収林	25,750,011		
(3) 森研等分収林	<u>309</u>	26,820,390	
有形固定資産合計		53,442,284	
無形固定資産			
1. 電話加入権		289,534	
2. ソフトウェア		<u>1,963,203</u>	
無形固定資産合計		2,252,737	
外部出資その他の資産			
外部出資			
1. 系統出資金		28,457,000	
2. 系統外出資金		200,000	
長期貸付金			
1. 農林漁業資金貸付金			
(1) 造林貸付金	1,989,251		
貸倒引当金	<u>△ 11,000</u>	1,978,251	
その他の資産			
1. リサイクル預託金		<u>255,860</u>	
外部出資その他の資産合計		30,891,111	
固定資産合計			86,586,132
資産合計			653,191,573

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	内 訳	小 計	合 計
負債の部			
流動負債			
1. 買掛金		67,070,416	
2. 未払金		34,477,062	
3. 短期借入金		794,881	
4. 未払法人税等		536,500	
5. 預り金		1,507,073	
6. 前受金		3,688,000	
7. 賞与引当金		4,213,000	
8. 再造林引当金		3,111,000	
9. 未払費用		1,088,181	
流動負債合計			116,486,113
固定負債			
1. 役員退任慰労金		7,129,000	
2. 退職給付引当金		121,488,396	
3. 農林漁業資金借入金			
(1) 造林借入金		2,346,025	
4. 就業促進資金		2,106,000	
固定負債合計			133,069,421
負債合計			249,555,534
純資産の部			
組合員資本			
1. 出資金		121,677,000	
2. 利益剰余金			
法定準備金		147,647,323	
その他利益剰余金			
任意積立金			
(1) 損失補填積立金	29,765,947		
(2) 担い手育成事業積立金	15,134,656		
(4) 分収林損失補填積立金	12,000,000		
(5) 固定資産圧縮補填積立金	17,984,517		
(6) 森林整備事業積立金	3,899,495		
(7) 合併記念事業積立金	2,000,000		
(8) 事務所建設積立金	10,000,000	90,784,615	
当期未処分剰余金			
(1) 当期剰余金	21,822,628		
(2) 前期繰越剰余金	7,402,031		
(3) 間伐促進事業積立金取崩額	13,960,932	43,185,591	
3. 資本準備金		341,510	
組合員資本合計		403,636,039	
純資産合計			403,636,039
負債・資本合計			653,191,573

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	内 訳	小 計	合 計
負債の部			
流動負債			
1. 一般事業勘定		14,820,081	
			14,820,081
流動負債合計			14,820,081
固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			14,820,081
純資産の部			
1. 分収林損失補填積立金		12,000,000	
純資産合計			12,000,000
負債・資本合計			26,820,081

Ⅲ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	小 計	合 計	事 業 区 分					森 林 經 営 事 業
			計	指 導	一 般 販 売	加 工	森 林 整 備	
I. 事業総損益	円	円	円	円	円	円	円	円
1. 事業収益	1,103,659,730		1,103,659,730	1,120,600	670,850,387	8,599,402	423,089,341	0
2. 事業費用	960,303,750		960,303,750	4,143,090	653,500,444	5,591,587	297,068,629	0
事業総利益		143,355,980	143,355,980	△ 3,022,490	17,349,943	3,007,815	126,020,712	0
II. 事業損益			105,567,585	26,391,896	16,494,935	3,958,784	58,721,970	0
1. 人件費	105,567,585		105,567,585	26,391,896	16,494,935	3,958,784	58,721,970	0
2. 旅費交通費	1,556,308		1,556,308	14,318	495,985	19,326	1,026,679	0
3. 事務費	4,226,456		4,226,456	38,884	1,346,943	52,484	2,788,145	0
4. 業務費	2,058,635		2,058,635	18,940	656,073	25,564	1,358,058	0
5. 諸税負担金	1,441,499		1,441,499	13,262	459,396	17,900	950,941	0
6. 施設費	7,745,406		7,745,406	71,259	2,468,409	96,182	5,109,556	0
7. 雑費	538,256		538,256	4,952	171,539	6,684	355,081	0
事業管理費		123,134,145	123,134,145	26,553,511	22,093,280	4,176,924	70,310,430	0
事業利益		20,221,835	20,221,835	△ 29,576,001	△ 4,743,337	△ 1,169,109	55,710,282	0
III. 経常損益			13,250,651					0
1. 事業外収益	13,250,651		13,250,651					0
2. 事業外費用	11,093,356		11,093,356					0
事業外損益		2,157,295	2,157,295					0
経常利益		22,379,130	22,379,130					0
IV. 特別損益								
1. 特別利益	14,593,000		14,593,000					0
2. 特別損失	14,613,002		14,613,002					0
特別損益		△ 20,002	△ 20,002					0
税引前当期純利益		22,359,128	22,359,128					0
法人税、住民税及び事業税額		△ 536,500	△ 536,500					
当期剰余金		21,822,628	21,822,628					
前期繰越剰余金		7,402,031	7,402,031					
間接促進事業積立金取崩額		13,960,932	13,960,932					
当期末処分剰余金		43,185,591	43,185,591					

Ⅳ 令和5年度 剰余金処分案

(単位：円)

科 目	積 算 内 訳	小 計	合 計
I 当期末処分剰余金			43,185,591
II 剰余金処分額			
1 法定準備金	当期剰余金の20%以上	4,370,000	
2 任意積立金		32,000,000	
			36,370,000
III 次期繰越剰余金			6,815,591

脚注1. 任意積立金のうち、目的積立金の種類、積立額、積立目的、積立目標額、積立基準は次の通りである。

(単位：円)

積立金の種類	積立額	積立目的	積立目標額	積立基準
担い手育成事業積立金	5,000,000	林業担い手育成に充当	25,000,000	積立目的に掲げる事由により、取り崩しを行いつつ、積立目標額を累積限度として積み立てる。
森林整備事業積立金	10,000,000	森林整備事業奨励金に充当	20,000,000	
合併記念事業積立金	2,000,000	合併記念事業に充当	10,000,000	
事務所建設積立金	15,000,000	事務所建設に充当	50,000,000	
計	32,000,000			

2. 次期繰越剰余金中、教育情報資金は 1,092,000 円である。

V 注 記 表

[1] 重要な会計方針に関する事項

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、原価法の最終仕入原価法を採用しています。

② 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。なお、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法、平成28年4月1日以降に取得した構築物及び建物付属設備については定額法を採用しています。また、平成31年3月31日以前に取得した一部資産について有税償却を行っています。

イ 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③ 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産査定要領、資産の償却引当基準、経理規定に基づき計上しています。

一般債権については、税法に定められた法定繰入率に基づき計上しています。

イ 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当該事業年度負担分を計上しています。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として、中小企業退職金共済制度への拠出額を控除して計上しています。

エ 役員の退任慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 計算書類及びその附属明細書に記載した金額の端数処理の方法

記載単位が千円となる場合、記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しています。

[2] 貸借対照表に関する事項

① リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコンシステム、複写機、固定電話機をリース契約により使用しています。

[3] 損益計算書に関する事項

① 事業管理費（共通管理費）の各部門への配賦基準

人件費 従事割合による人頭割です。

人件費以外 事業費割で配賦しています。

② 事業費に振替えた給料手当は 5,063,500円です。

[4] 退職給付に関する事項

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用及び同規定に基づき退職給付の一部に充てるため中小企業退職金共済制度を採用しています。また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

なお、退職給付会計を導入した時に、自己都合要支給額に見合う引当がなされていたことから会計基準変更時差異はありません。

① 当事業年度における退職給付債務額・費用の内訳

ア、退職給付債務の額 227,215,300円

イ、退職給付債務の内訳

中小企業退職金共済制度積立金 105,726,904円

退職給付引当金 112,343,794円

ウ、退職給付費用の額 9,144,602円

エ、退職給付費用の内訳

勤務費用の額 9,144,602円

② 特例業務負担金について

人件費（うち、法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は次のとおりです。

3,871,430円

また、令和6年3月末現在における翌事業年度以降令和14年3月までの特例業務負担金総額の将来見込額は次のとおりです。

29,561千円

VI 附 属 明 細 書

第 1. 計算書類に関する事項

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	121,858	0	181	121,677
利 益 剰 余 金	263,887	82,215	64,485	281,617
法定準備金	140,017	7,630	0	147,647
その他利益剰余金	123,870	74,585	64,485	133,970
損失補填積立金	29,766	0	0	29,766
合併記念事業積立金	0	2,000	0	2,000
担い手育成事業積立金	9,060	7,000	925	15,135
間伐促進事業積立金	14,605	0	14,605	0
分収林損失補填積立金	6,600	5,400	0	12,000
固定資産圧縮補填積立金	15,508	5,000	2,523	17,985
森林整備事業積立金	1,899	2,000		3,899
事務所建設積立金	0	10,000	0	10,000
当期末処分剰余金	46,432	43,185	46,432	43,185
資 本 準 備 金	342	0	0	342
計	386,087	82,215	64,666	403,636

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

種類	取得原価				当期償却額				償却方法
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額 上段:有税償却分	償却累計額 上段:有税償却分	償却後の残高	償却累計率 (%)	
建物	84,507,852	0	0	84,507,852	0	24,967,946	2,217,307	97.4%	定率法
					350,801	82,290,545			定額法
建物附属設備	22,444,300	2,589,297	0	25,033,597	0	6,874,866	4,913,918	80.4%	定率法
					504,055	20,119,679			定額法
構築物	7,278,372	0	0	7,278,372	0	307,941	2,481,148	65.9%	定率法
					231,250	4,797,224			定額法
機械装置	113,902,638	4,648,000	15,540,638	103,010,000	0	32,832,434	3,818,374	96.3%	定率法
					4,710,818	99,191,626			定額法
車輛運搬具	47,056,409	11,794,900	2,780,311	56,070,998	0	1,634,549	9,645,749	82.8%	定率法
					6,717,583	46,425,249			定額法
工器具備品	13,203,777	1,005,840	0	14,209,617	0	0	2,577,436	81.9%	定率法
					1,264,752	11,632,181			定額法
計	288,393,348	20,038,037	18,320,949	290,110,436	0	66,617,736	25,653,932	91.2%	
					13,779,259	264,456,504			
土地	967,962	0	0	967,962	0				
建設仮勘定	0	0	0	0	0				
森林	1,070,070	0	0	1,070,070	0				
分収林	25,989,363	6	239,049	25,750,320	0				
計	27,059,433	6	239,049	26,820,390	0				
合計	316,420,743	20,038,043	18,559,998	317,898,788	13,779,259	264,456,504	25,653,932		
電話加入権	289,534	0	0	289,534	0				
ソフトウェア費	2,605,100	1,590,000	0	4,195,100	1,157,020	2,231,897	1,963,203	53.2%	定額法
計	2,894,634	1,590,000	0	4,484,634	1,157,020	2,231,897	1,963,203		
総合計	319,315,377	21,628,043	18,559,998	322,383,422	14,936,279	266,688,401	27,617,135		

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資	島根県森林組合連合会	22,887	0	0	22,887
	農 林 中 央 金 庫	5,570	0	0	5,570
	計	28,457	0	0	28,457
系統外出資	しまね信用金庫	20	0	0	20
	島根県種苗協同組合	180	0	0	180
	計	200	0	0	200
合 計		28,657	0	0	28,657

(4) 借入金の詳細

①長期借入金（転貸資金を除く）

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
日本政策金融公庫	843	0	239	604 (247)
島 根 県 (林 業 改 善 資 金)	884	0	442	442 (442)
島根県林業公社 (林業就業促進資金)	2,318	0	106	2,212 (106)
合 計	4,045	0	787	3,258 (795)

②短期借入金の増減明細書

(単位：千円)

借 入 先	前期末残高	当期末残高	前期末比較増減
1年内返済予定の長期借入金	787	795	8
合 計	787	795	8

③転貸資金の増減明細書

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
日本政策金融公庫	2,354	0	365	1,989 (167)
合 計	2,354	0	365	1,989 (167)

(5) 引当金等

(単位：千円)

種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	1,099	877	100	999	877
一般貸倒引当金	999	877	0	999	877
うち販売事業	356	437	0	356	437
うち森林整備事業	643	440	0	643	440
個別貸倒引当金 (うち有税分)	100 (0)	0 (0)	100 (0)	0 (0)	0 (0)
うち販売事業 (うち有税分)	100 (0)	0 (0)	100 (0)	0 (0)	0 (0)
うち森林整備事業 (うち有税分)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
賞 与 引 当 金	4,210	4,213	0	4,210	4,213
再 造 林 引 当 金	3,547	658	1,094	0	3,111
役員退任慰労金引当金	5,803	1,326	0	0	7,129
退 職 給 付 引 当 金	112,344	9,144	0	0	121,488
合 計	127,003	16,218	1,194	5,209	136,818

(6) 役員との間の取引

(単位：千円)

役職名・氏名	取引内容	取 引 金 額				適 用
		当 期 取引額	前期末 残 高	当 期 増減額	当期末 残 高	
代表理事組合長 糸原徳康	造林事業他	79,368	40,967	72,460	47,875	(有) 糸原
合 計		79,368	40,967	72,460	47,875	

(7) 損益計算書の明細

①部門別総損益

(単位：円)

	費用	金額	収益	金額	損益	
指導	指導費	2,951,106	実費収入	1,000,000		
	情報費	455,800	指導補助金	120,600		
	経営計画作成費	736,184				
	計	4,143,090	計	1,120,600	△ 3,022,490	
販売	販売品売上原価	548,446,378	販売品売上	563,818,649		
	販売雑費	20,679,570	販売雑収入	457,913		
	林産品売上原価	83,927,860	販売品内部売上	480,538		
	請負林産原価	0	林産品売上	99,760,604		
	貯木品売上原価	446,636	林産品内部売上	5,215,173		
			請負林産収入	0		
	計	653,500,444	計	670,850,387	17,349,943	
加工	粉碎品売上原価	1,074,520	粉碎品売上	3,412,000		
	加工品売上原価	4,517,067	加工品売上	5,187,402		
	計	5,591,587	計	8,599,402	3,007,815	
森林整備	森林整備	造林費	97,429,135	造林収入	135,940,516	
		治山工事費	2,355,625	治山工事収入	9,330,000	
		作業道工事費	43,349,200	作業道工事収入	50,966,450	
		造林手数料		3,088,292		
		小計	143,133,960	小計	199,325,258	56,191,298
	森林利用	利用施設維持費	54,016,512	調査収入	963,040	
		病虫害防除費	1,097,412	利用料	63,599,968	
		伐開費	29,068,422	病虫害防除収入	2,750,000	
		森林資源処理費	8,667,508	伐開収入	56,857,523	
		育成強化事業費	701,130	森林資源処理収入	24,375,680	
			森林保険手数料	115,200		
	小計	93,550,984	小計	153,543,638	59,992,654	
整備	事業物資	事業物資売上原価	58,356,671	事業物資売上	51,570,790	
		事業物資購買雑費	460,314	事業物資内部売上	16,377,734	
	小計	58,816,985	小計	68,253,474	9,436,489	
生活物資	生活物資	生活物資売上原価	1,530,117	生活物資売上	1,919,450	
		小計	1,530,117	小計	1,919,450	389,333
金融	金融	農漁資金借入利息	36,583	農漁資金貸付利息	36,583	
		金融雑費	0	農漁資金取扱手数料	7,059	
		小計	36,583	金融雑収入	3,879	
	計	297,068,629	計	423,089,341	126,020,712	
森林経営	自営林産品売上原価	0	自営林産品売上	0		
	計	0	計	0	0	
	合計	960,303,750	合計	1,103,659,730	143,355,980	

脚注 1、受託造林取扱高 70.05HA 29,052,101円

②事業管理費

(単位：円)

区 分	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	11,988,000
	給 料 手 当	51,927,078
	賞 与	13,865,090
	賞 与 引 当 金 繰 入	4,213,000
	賞 与 引 当 金 戻 入 (控 除)	△ 4,210,000
	中 退 共 掛 金	3,026,326
	法 定 福 利 費	12,431,208
	厚 生 費	1,856,281
	退 職 給 付 費 用	9,144,602
	役 員 退 任 慰 勞 金 引 当 金 繰 入	1,326,000
	役 員 退 任 慰 勞 金	0
	役 員 退 任 慰 勞 金 引 当 金 戻 入	0
	計	105,567,585
旅 費 ・ 交 通 費	旅 費 交 通 費	1,556,308
事 務 費	消 耗 品 費	1,450,600
	リ ー ス 料	1,099,300
	通 信 費	1,676,556
	計	4,226,456
業 務 費	会 議 費	1,156,055
	交 際 費	92,153
	支 払 手 数 料	727,050
	広 告 料	63,424
	調 査 研 究 費	19,953
	貸 倒 引 当 金 繰 入	0
	計	2,058,635
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	585,219
	負 担 金	856,280
	計	1,441,499
施 設 費	減 価 償 却 費	2,630,149
	地 代 家 賃	2,558,184
	修 繕 費	235,703
	保 険 料	1,281,993
	動 力 光 熱 費	1,039,377
	計	7,745,406
雑 費	雑 費	538,256
合 計		123,134,145

③事業外損益（区分 一般事業）

（単位：円）

費 用	金 額	収 益	金 額	損 益
棚 卸 差 損	3,724	受 取 利 息	175,903	
		受 取 配 当 金	167,500	
担 手 育 成 事 業 費	925,600	担 手 育 成 積 立 金 戻 入	925,600	
間 伐 促 進 事 業 奨 励 金	643,882	間 伐 促 進 事 業 積 立 金 戻 入	643,882	
み ど り の 担 手 事 業 費	5,161,000	み ど り の 担 手 助 成 金	5,161,000	
再 造 林 引 当 金 繰 入	658,600	再 造 林 支 援 金	329,300	
再 造 林 引 当 金 支 出 金	1,094,400	再 造 林 引 当 金 戻 入	1,094,400	
固 定 資 産 圧 縮 補 填 繰 入	2,523,150	固 定 資 産 圧 縮 補 填 戻 入	2,523,150	
寄 付 金	83,000	就 業 促 進 助 成 金	106,000	
		雑 収 入	2,123,916	
計	11,093,356	計	13,250,651	2,157,295

④特別損益（区分 一般事業）

（単位：円）

費 用	金 額	収 益	金 額	損 益
固 定 資 産 処 分 損	2	固 定 資 産 売 却 益	2,450,000	
固 定 資 産 圧 縮 損	5,938,000	I T 導 入 補 助 金 収 入	3,346,000	
林 業 施 設 補 助 金 圧 縮 損	7,847,000	林 業 施 設 整 備 補 助 金 収 入	7,847,000	
加 速 化 補 助 金 圧 縮 損	828,000	加 速 化 補 助 金 収 入	828,000	
		貸 倒 引 当 金 戻 入	122,000	
計	14,613,002	計	14,593,000	△ 20,002

⑤売上原価明細表

(ア) 売上原価明細票

(単位：千円)

区 分	林産品	販売品	自 営 林産品	貯木品	加工品	粉碎品	購買品 (事業)	購買品 (生活)
1. 期首棚卸高	6,695	73	0	0	967	0	5,412	102
2. 当期仕入高又は当期生産原価	81,866	548,391	0	447	4,676	1,075	58,659	1,521
合 計	88,561	548,464	0	447	5,643	1,075	64,071	1,623
3. 期末棚卸高	4,633	18	0	0	1,126		5,714	93
売上原価	83,928	548,446	0	447	4,517	1,075	58,357	1,530

(イ) 当期林産品生産原価

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期林産品生産費用			
(1) 原木仕入高		7,678,480	
(2) 労 務 費		20,888,550	
(3) 経 費			
イ. 市場手数料	636,663		
ロ. 運 賃	21,418,931		
ハ. 利 用 料	19,605,160		
ニ. 社会保険料等	5,422,449		
ホ. 減価償却費	0		
ヘ. 雑 費	2,330,946	49,414,149	77,981,179
2. 期首林産勘定棚卸高			26,884,127
合 計			104,865,306
3. 期末林産勘定棚卸高			22,999,454
当期林産品生産原価			81,865,852

(ウ) 当期加工品生産原価

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期加工品生産費用			
(1) 原料仕入高		1,107,678	
(2) 労 務 費		225,963	
(3) 経 費			
イ. 動力光熱費	1,539,355		
ロ. 運 賃	50,000		
ハ. 利 用 料	0		
ニ. 社会保険料等	13,949		
ホ. 減価償却費	560,700		
ヘ. 雑 費	1,864,624	4,028,628	5,362,269
2. 期首加工勘定棚卸高			2,937,948
合 計			8,300,217
3. 期末加工勘定棚卸高			3,624,690
当期加工品生産原価			4,675,527

(工) 当期粉碎品生産原価

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
1. 当期粉碎品生産費用			
(1) 原料仕入高		0	
(2) 労 務 費		263,807	
(3) 経 費			
イ. 動力光熱費	216,237		
ロ. 運 賃	0		
ハ. 利 用 料	0		
ニ. 社会保険料等	13,656		
ホ. 雑 費	580,820	810,713	1,074,520
2. 期首粉碎勘定棚卸高			0
合 計			1,074,520
3. 期末粉碎勘定棚卸高			0
当期粉碎品生産原価			1,074,520

(才) 造林費明細

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 材 料 費			
イ. 苗 木	6,454,000		
ロ. 麻 縄 外	1,380,000	7,834,000	
(2) 労 務 費		55,616,905	
(3) 経 費			
イ. 外 注 費	6,592,600		
ロ. 車輛等維持費	3,563,832		
ハ. 減価償却費	1,677,764		
ニ. 社会保険料等	13,342,220		
ホ. 雑 費 外	8,801,814	33,978,230	97,429,135

(力) 治山工事費明細

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 材 料 費			
イ. 苗 木	0		
ロ. 麻 縄 外	0	0	
(2) 労 務 費		1,704,900	
(3) 経 費			
イ. 外 注 費	0		
ロ. 車輛等維持費	0		
ハ. 社会保険料等	396,829		
ニ. 雑 費 等	253,896	650,725	2,355,625

(キ) 作業道工事費明細

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 原 材 料 費		4,701,304	
(2) 機械リース代		4,093,269	
(3) 労 務 費		13,029,468	
(4) 経 費			
イ. 外 注 費	6,430,000		
ロ. 利 用 料	1,018,300		
ハ. 車 輛 経 費	10,706,734		
ニ. 社会保険料等	2,301,549		
ホ. 減価償却費	153,343		
ヘ. 雑 費	915,233	21,525,159	
			43,349,200

(ク) 森林資源処理費明細

(単位：円)

科 目	内 訳	小 計	合 計
(1) 原 材 料 費		0	
(2) 機械リース代		0	
(3) 運 賃		1,445,500	
(3) 労 務 費		1,836,403	
(4) 経 費			
ロ. 利 用 料	0		
ハ. 車 輛 経 費	2,589,594		
ニ. 社会保険料等	70,337		
ホ. 減価償却費	652,782		
ヘ. 雑 費	2,072,892	5,385,605	
			8,667,508

(8) 主要な事業にかかる資産及び負債の内容並びに品目別の取扱高その他の計算書類の内容を補足する重要な事項

① 棚卸資産明細表

令和6年3月31日 (単位:円)

科目	品目	数量	金額	内 訳		備 考
				本 所	横田支所	
販 売 品						
	切 炭	20個	55,080		55,080	
	薪	39束	13,923		13,923	
	止 水 板	1組	7,000	7,000		
	異 形 鉄 筋	140本	11,200	11,200		
小 計			87,203	18,200	69,003	
購 買 品						
(事業物資)	林 業 機 械	一式	5,713,936	1,251,759	4,462,177	
(生活物資)	森 林 香 外	一式	93,068	15,996	77,072	
小 計			5,807,004	1,267,755	4,539,249	
林 産 勘 定	立 木	12,041.503	22,999,454	22,999,454		
林 産 品	丸 太	604.201	4,632,690	4,632,690		
加 工 勘 定	チップ原材料	858.660m ³	3,624,690	3,624,690		
加 工 品	燃料チップ	219.000m ³	1,125,660	1,125,660		
粉 砕 品	バ ー ク 他	25.000m ³	—	—		
未成工事支出金	作業道賃金等	—	10,167,186	10,167,186		
		—				
		—				
合 計			48,443,887	43,835,635	4,608,252	

第2. 事業報告に関する事項

(1) 役員に対する報酬等

(単位：円)

区 分	当期中の報酬等支払額 (退任慰労金支払額)	備 考
理 事	10,620,000 (0)	常勤2名、非常勤7名
監 事	1,368,000 (0)	非常勤3名
合 計	11,988,000 (0)	

(2) 役員等の兼務職

区 分		氏 名	兼職先名又は兼職事業名	兼職先等での役職名
役職名	代表権 の有無			
代表理事組合長	有	絲原 徳康	島根県森林組合連合会	代表理事会長
			全国水源林造林協議会連合会	理事
代表理事専務	有	堀江 康輔	—	—
理 事 兼 参 事	無	吉川由希子	島根県林業公社	理事

(3) 員内・員外の利用状況

(ア) 販売事業

(単位：千円)

利用区分	受託販売		買取販売		合 計	
	数 量	金額	数 量	金額	数 量	金額
員 内			35,272m ³	563,915	35,272m ³	563,915
			m ³	0	m ³	0
			1,908kg・671束	955	1,908kg・671束	955
			一式	750	一式	750
員 外			11m ³	255	11m ³	255
法第9条第9項に基づく公的機関の利用			—	—	—	—
公的機関の利用の範囲			—	—	—	—
法第9条第9項に基づく一体として整備させる組合員以外の者の利用			—	—	—	—
合 計			35,283m ³	565,875	35,283m ³	565,875
			m ³		m ³	
			1,908kg・671束		1,908kg・671束	
			一式		一式	

(イ) 林産事業

(単位：千円)

利用区分	買取生産			受託生産(請負含む)			生産のみ受託(請負含む)			合計		
	数量		金額	数量		金額	数量		金額	数量		金額
	面積HA	材積m ³		面積HA	材積m ³		面積HA	材積m ³		面積HA	材積m ³	
員内	—	9,753	104,976							—	9,753	104,976
員外												
法第9条第9項に基づく公的機関の利用												
公的機関の利用の範囲												
法第9条第9項に基づく一体として整備させる組合員以外の者の利用												
合計		9,753	104,976	—	0	0	—	0	0	—	9,753	104,976

(ウ) 森林整備事業

(単位：千円)

利用区分	数量	金額
員内	369.91HA 10,658m	157,486
員外	—	—
法第9条第9項に基づく公的機関の利用	133.09HA 331m	41,839
公的機関の利用の範囲	島根県・森林総合研究所より下刈事業他を受注	
法第9条第9項に基づく一体として整備させる組合員以外の者の利用	—	—
合計	503.00HA 10,989m	199,325

(エ) 利用事業

(単位：千円)

利用区分	金額
員内	105,387
員外	48,157
法第9条第9項に基づく公的機関の利用	0
公的機関の利用の範囲	—
合計	153,544

- ※ 員内 全国全ての森林組合及びその組合員
- ※ 員外 全国全ての森林組合及びその組合員でない者
- ※ 法第9条9項に基づく者
 - 国、地方公共団体、森林研究・整備機構、森林整備法人
 - その他農林水産省令で定める者

(4) 自己資本の基準の状況

(単位：千円，%)

項 目	金額又は比率
自己資本の額 ①	403,636
有形固定資産の額（減価償却累計額を除く。）及び無形固定資産の額の合計額 ②	55,695
固定資産取得又は拡充のためにした借入金（借入期間が1年を超えるものについては、数回にわたって定期に返済する契約のあるものに限る。）の残額で返済期限の到来しないもの ③	2,463
規制対象固定資産の額 ④（=②-③）	53,232
外部出資の額（外部出資等損失引当金を除く。） ⑤	28,657
うち森林組合連合会への払込済出資金 ⑥	22,887
うち農林中央金庫への払込済出資金 ⑦	5,570
規制対象外部出資の額 ⑧（=⑤-⑥-⑦）	200
自己資本不足額 ⑨（=④+⑧-①）	△ 350,204
比率 ⑩（= { ① / (④+⑧) } × 100）	755.42

- ※ 1. 森林組合財務処理基準令（昭和53年政令第287号）第2条の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載する。
2. 「自己資本の額」①は、同令第1条第2項に規定する自己資本の額（払込済出資金及び準備金、積立金等剰余金のうちから積み立てられたものであって資本勘定に属するもの）の合計額（繰越損失金がある場合には、その額を控除した額）を記載する。
3. 基準（① \geq ④+⑧）を満たしている場合は、自己資本不足額⑨が負の値となり、比率⑩が100%以上となる。
基準を満たしていない場合は、自己資本不足額⑨が正の値となり、比率⑩が100%を下回る。

(5) 高性能林業機械等の保有等の状況

機械名	規格・形式	取得年	耐用年数	稼働日数(時間)	備考
スイングヤーダ	イワフジ SK135SR-5F	令和2年3月	5	233日(1,703H)	
ハーベスタ	イワフジ GP 140TB	平成26年11月	5	118日(820H)	
ハーベスタ	イワフジ GPI-40TC	令和3年1月	5	192日(1,258H)	
フォワーダ	コマツ KCF 700-1F	平成22年11月	5	128日(792H)	
フォワーダ	コマツ KCF 700-1F	平成26年1月	5	104日(610H)	
グラップル	住友製 SH135X-3B	平成21年9月	5	38日(213H)	
グラップル	イワフジ SK135SR-5F	平成31年2月	5	231日(1,593H)	

(6) 施業集約化の実施状況

地区	人数	区域面積	当年度実行量	
	(人)	(ha)	搬出材積(m ³)	造林面積(ha)
全域	2,959	933.16	14,088	22.52

(7) 森林経営計画の作成状況

地区名	計画面積(ha)	計画期間
布勢地区	64.58	令和5年4月1日～令和10年3月31日
三成地区	70.58	〃
亀嵩地区	30.29	〃
阿井地区	48.13	〃
三沢地区	33.38	〃
鳥上地区	167.81	〃
横田地区	47.93	〃
八川地区	277.85	〃
馬木地区	192.61	〃
合計	933.16	

(8) 提案型集約化施業の実績

(ア) ソフト事業（森林整備地域活動支援交付金等に係る収支）

（単位：千円）

区 分	金額	事 業 区 分 別 内 訳							
		森林経営 計画作成	金額	集約化 促 進	金額	作業路網の 改良活動	金額	森林境界明確 化等その他 のソフト事業	金額
所有者からの収入	0						0		
交 付 金 等	0			HA	0		0		
収 入 計	0				0		0		
支 出									
①事業費	0					改良費	0		
②管理費	0			人件費等	0	人件費等	0		

(イ) ハード事業（森林環境保全直接支援事業等に係る収支）

（単位：千円）

区 分	金額	事 業 区 分 別 内 訳						
		間 伐	金額	森 林 作業道	金額	左記以外 の施業	金額	
収 入 等	木 材 売 上							
	補 助 金 等	27,015			846		26,169	
	内 訳	森林環境保全直接 支援事業補助金	21,570	4.14HA	549		下刈他 65.91HA	21,021
		そ の 他 補 助 金 (上 乗 せ 分)						
		町・県等単独事業等	5,445			297		5,148
	計	27,015		846			26,169	
支 出	事 業 費	29,046		846			28,200	
	内 訳	直 接 事 業 費	22,785		599			22,186
		諸 経 費	5,952		235			5,717
		委 託 手 数 料						
		そ の 他	309		12			297
	販 売 費							
	内 訳	運 賃						
		販 売 手 数 料						
		市 場 手 数 料						
		そ の 他						
計	29,046		846			28,200		
所有者からの負担金	2,031		0				2,031	
所有者への還元金								

(9) 経営指標等

①造林手数料 事業費の20%（但し資材費、社会保険料等を除く）

[第2号議案]

令和6年度

事業計画書

令和6年4月1日

令和7年3月31日

仁多郡森林組合

事業計画

1. 運営の基本方針

区分	説明
総括	<p>仁多郡森林組合の経営理念『組合員の期待に応え、地域に根ざした奉仕の精神で、みどり豊かな地球環境を守り、組合員と共に中山間地域の発展としあわせづくりに貢献する。』を基本に、令和元年度で見直した第3次仁多郡森林組合長期経営計画の目標達成を目指します。</p> <p>総事業収益約1,045,970千円を目標に掲げ、職員・従業員の健全経営意識を更に高め、効率的な事業実施と綿密な月次決算を行い、計画目標達成と黒字決算に向け努力致します。</p> <p>労働安全衛生対策につきましては、『災害ゼロ』達成のため、役職員全員の強い決意を集結し、病気や怪我のための離脱者を出さないよう、安全確保と健康保持に向けた活動を実施して参ります。</p> <p>どうか関係機関のご指導、ご支援並びに組合員の皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。</p>
指導部門	<p>(1) 今年度も『森林の相談日』を開催し、組合員のご意見・ご要望を伺う。 地区委員活動の充実、地区座談会の開催、広報誌「森の友」の発行により林業関係の情報提供と、事業の周知を図る。</p> <p>(2) 安全衛生大会の開催や安全衛生委員会を中心に、安全衛生活動に更に積極的に取り組む。また、日々の安全への意識づけ対策に重点的に取り組む。</p> <p>(3) コンプライアンス及び人権・同和の研修会を実施し、日頃のコミュニケーション関係を築き、更なる意識向上を図る。</p> <p>(4) 職員・従業員に対し「しまね林業士」を始め、必要及び希望する資格取得を促し、キャリアアップと処遇改善に取り組む。</p> <p>(5) 魅山の会の目的である自らの山林を後世に引き継ぐための研修会等を実施し、会員相互の理解を深める活動を行う。</p> <p>(6) 組合員の相続等の早期手続きを推進する。</p>
販売部門	<p>(1) 「新たな森林管理システム」に参画し島根県、奥出雲町との連携を図る。</p> <p>(2) 生産・搬出コストの削減に努め、また仕分け作業の徹底により、A材・B材・C材それぞれの販路確保と有利販売に努める。</p> <p>(3) 「斐伊川流域森林組合納材協議会」の各組合と連携し、合板用原木納材量の計画目標達成を目指す。また、組合員からの出材に対し有利な買取を行い負託に応える。</p> <p>(4) 森林資源の「地産地消」を活発化させるため、事業合同センターで管内の製材所等の要望に応える。</p>

区 分	説 明
加工部門	<p>(1) 公共事業で排出される根株・枝葉等を原材料とした畜産用敷料の安定供給に努め、森林資源の有効利用を図る。</p> <p>(2) 安定した木質チップの生産に努め、バイオマスへ発電用のチップ材の納入や地元温浴施設への供給により、森林資源の循環とその有効活用を図る。</p> <p>(3) 奥出雲町オロチの深山プロジェクトにより持ち込みされる木材の受入れを行い、チップ原木の確保に努める。</p>
森林整備部門	<p>【森林整備事業】</p> <p>(1) 適正な森林管理を図るため、関係機関と協調し各種分収造林の施業推進を行う。</p> <p>(2) 伐採跡地への植林を積極的に行い、循環型林業の基盤づくりに努める。</p> <p>(3) 補助造林事業等による利用間伐を行い、森林資源の有効活用を図る。</p> <p>(4) 森林研究・整備機構等の作業道開設及び補修事業、又、県単事業による搬出路網整備に積極的に取り組み、生産基盤整備とコスト削減に努める。</p> <p>【利用事業】</p> <p>(1) 林産事業の円滑な推進のため、高性能林業機械の効率的稼働に努める。</p> <p>(2) 組合員及び地元建設業者の負託に応え、伐採及び森林資源処理等の推進に取り組む。</p> <p>(3) 「奥出雲町オロチの深山きこりプロジェクト」に参画し関係者の利便を図る。</p> <p>(4) 購販センターに於けるサービスの質の向上を図り、組合員、従業員の要望に応える。</p> <p>(5) 貴重な財産である森林に対し災害時の損害補償に備えるため、森林保険の加入を推進する。</p> <p>【購買事業】</p> <p>(1) 林業機械器具、優良資材、生活に必要な物資について、各業者と連携し、良質で安価な資材等の供給に努める。</p> <p>(2) 関係機関と連携し優良苗生産に努め、造林者の負託に応える。</p> <p>【金融事業】</p> <p>(1) 定期償還及び利払いの期限内回収に努める。</p>
森林経営部門	<p>(1) 森林経営長期事業計画に基づき、分収造林の各団地の巡視を行い、適正な管理、育成に努める。</p>

2. 損益並びに取扱計画

(単位：千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画			
			品 目	数 量	損益の算出基礎	
指 導 部 門	収 益	実 費 収 入	1,000			
		指 導 補 助 金	20			
		計	1,020			
	費 用	指 導 費	3,530	各 種 講 習 会 作 業 班 研 修 会 外 従 業 員 安 全 衛 生 下 部 組 織 育 成 費 地 区 委 員 手 当 外	組 合 員 等 班 員 対 象 労 働 安 全 外 2 団 体 173 名	60 440 1,510 90 1,430
		情 報 費	460	組 合 だ よ り 発 行	4,300 部 2 回	
		経 営 計 画 作 成 費	880			
	計	4,870				
	指 導 損 益	△ 3,850				

販 売 部 門	収 益 等	販 売 品 売 上	556,200	一 般 材 パ ル プ 木 炭 ・ 薪 そ の 他	32,500m ³ 2,400m ³ 1,800kg	540,500 14,500 900 300
		林 産 品 売 上	85,000	一 般 材	6,500m ³	76,000
		請 負 林 産 収 入	12,650	パ ル プ	2,000m ³	9,000
		貯 木 品 売 上	4,000	一 般 材	1,830m ³	
			4,000	間 伐 材	400m ³	
		販 売 雑 収 入	300	出 荷 奨 励 金 他		
		計	658,150			
	費 用 等	販 売 品 売 上 原 価	544,500	一 般 材 パ ル プ 木 炭 ・ 薪 そ の 他	32,500m ³ 2,400m ³ 1,800kg	531,000 12,500 800 200
		林 産 品 売 上 原 価	59,000	一 般 材	6,500m ³	45,500
		請 負 林 産 原 価	9,600	パ ル プ	2,000m ³	13,500
貯 木 品 売 上 原 価		2,500	一 般 材	1,830m ³		
		2,500	間 伐 材	400m ³		
	販 売 雑 費	20,000				
	計	635,600				
	販 売 損 益	22,550				

(単位：千円)

区 分			損 益	取 扱 計 画			
				品 目	数 量	損益の算出基礎	
加工部門	収 益	加工等	加工品売上	5,400	燃料チップ	500 t	
			粉砕品売上	3,500	粉 砕 品	3,500m ³	
	計		8,900				
	費 用	加工等	加工品売上原価	4,000	燃料チップ	500 t	
			粉砕品売上原価	1,500	粉 砕 品	3,500m ³	
計		5,500					
加工損益			3,400				

森林整備部門	森 林 整 備	森林整備収入(造林収入)	136,050	新 植	44ha	11,000	
				下 刈	92ha	19,000	
				間 伐	88ha	20,100	
				除 伐	67ha	16,500	
				そ の 他	20ha	69,450	
				間 伐	12ha	3,600	
		治山工事収入	9,600	間 除	7ha	6,000	
		作業道工事収入	43,300	作 業	9,000m		
		造林手数料	3,650	造 林	78ha		
	計		192,600				
		利 用	調査収入	50	山 林 調 査	一式	
			利用料	43,300	ト ラ ッ ク	一式	22,000
					集 材 機	一式	20,000
				機 械 修 理	600件	1,300	
	病虫害防除収入		2,600	松 喰 虫 防 除	280m ³		
	森林資源処理収入		20,000	枝・幹・根株等	2000m ³ ・4000m ³		
	伐開収入		50,000	伐 開	120件		
	森林保険手数料		100		30件		
	育成強化補助金	1,770	就 労 改 善	一式			
	利用雑収入	50					
計		117,870					
森林整備・利用収益		310,470					

(単位：千円)

区 分		損 益	取 扱 計 画					
			品 目	数 量	損益の算出基礎			
森 林 整 備 部 門	費	森林整備費(造林費)	95,650	新 植 下 刈 間 伐 除 伐 そ の 他 間 伐 除 伐 作 業	44ha 92ha 88ha 67ha 20ha 12ha 7ha 9,000m	5,000 6,000 9,400 6,700 68,550 1,000 1,300		
		治山工事費	2,300					
		作業道工事費	35,500					
		計	133,450					
		用	調査費	10	山 林 調 査	一式		
			利用施設維持費	46,500	ト ラ ッ ク 集 材 機 機 械 修 理 松 喰 虫 防 除 枝・幹・根株等 伐 開	一式 一式 600件 280m ³ 2000m ³ ・4000m ³ 120件	20,000 19,000 7,500	
	病虫害防除費		1,000					
	森林資源処理費		7,000					
	伐開費 育成強化事業費		25,800 420					
	計	80,730						
	森林整備・利用費用		214,180					
	森林整備・利用損益		96,290					
収 益	購買(事業物資)	事業物資売上	65,710	山 行 苗 種 子 肥 料 薬 劑 林 業 機 械 林 業 器 具 他 庭 園 樹	100千本 160千本 5,400ヶ 930ヶ 170台 一式 180本	21,910 300 3,000 3,000 7,200 30,000 300		
		事業物資購買手数料	180					
		事業物資購買雑収入	0					
		計	65,890					
	購買(生活物資)	生活物資売上	1,500	燃 料 そ の 他	1,000ヶ	1,150 350		
計	1,500							
購 買 合 計		67,390						

(単位：千円)

区 分			損 益	取 扱 計 画				
				品 目	数 量	損益の算出基礎		
森 林 整 備 部 門	費 用	購買 (事業物資)	事業物資売上原価	54,290	山 行 苗 種 子 肥 料 薬 剤 林 業 機 械 林 業 器 具 他 庭 園 樹	100千本 160千本 5,400ヶ 930ヶ 170台 一式	20,940 250 2,400 2,310 5,800 22,380 210	
			事業物資購買雑費	350				
			計	54,640				
			購買 (生活物資)	生活物資売上原価	1,130	燃 料 そ の 他	1,000ヶ	860 270
				計	1,130			
	購 買 合 計	55,770						
	購 買 損 益	11,620						
	収 益	金融 (事業資金)	農林漁業資金貸付利息	30	造林 3件			
			農林漁業資金取扱手数料 金融雑収入	6 4	3件			
			計	40				
費 用	金融 (事業資金)	農林漁業資金借入利息	40	造林 5件				
		金融雑費	0					
		計	40					
金 融 損 益	0							
森 林 整 備 部 門 損 益	107,910							

森 林 經 営 部 門	収 益	森 林 売 上 自 営 林 産 品 売 上 森 林 經 営 雑 収 入					
		合 計	0				
	費 用	森 林 売 上 原 価 自 営 林 産 品 売 上 原 価 森 林 經 営 雑 費					
		合 計	0				
森 林 經 営 部 門 損 益	0						

合 計	収 費 益 用	1,045,970 915,960			
事 業 総 利 益		130,010			

3. 損益計画

科 目	事業区 分					
	小 計	合 計	一 般 事 業			森 林 經 営 事 業
			指 導	販 売	加 工	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I. 事業総損益						
1. 収益	1,045,970	1,045,970	1,020	658,150	8,900	377,900
2. 費用	915,960	915,960	4,870	635,600	5,500	269,990
事業総利益	130,010	130,010	△ 3,850	22,550	3,400	107,910
II. 事業管理費						
1. 人件費	111,560	111,560	27,890	17,430	4,180	62,060
(1) 役員報酬	11,990					
(2) 給料手当	56,800					
(3) 賞与	13,700					
(4) 法定福利費	13,020					
(5) 厚生費	1,860					
(6) 退職給付費用	10,540					
(7) 中小退掛金	3,160					
(8) 役員退任慰労金繰入	1,100					
(9) 賞与引当金繰入	3,600					
(10) 賞与引当金戻入	△ 4,210					
2. 旅費交通費	1,360	1,360	7	944	8	401
3. 事務費	3,720	3,720	20	2,581	22	1,097
4. 業務費	2,760	2,760	15	1,915	17	813
5. 諸税負担金	1,600	1,600	9	1,110	10	471
6. 施設費	7,150	7,150	38	4,962	43	2,107
7. 雑費	400	400	2	278	2	118
事業管理費計	128,550	128,550	27,981	29,220	4,282	67,067
事業利益	1,460	1,460	△ 31,831	△ 6,670	△ 882	40,843
III. 事業外損益						
1. 事業外収益	8,000	8,000				
2. 事業外費用	7,200	7,200				
事業外損益	800	800				
経常利益	2,260	2,260				
IV. 特別損益						
1. 特別収益	1,500	1,500				
2. 特別費用	1,260	1,260				
特別損益	240	240				
税引前当期純利益	2,500	2,500				
法人税・住民税	△ 540	△ 540				
法人税等調整額						
当期剰余金	1,960	1,960				
前期繰越剰余金	6,815	6,815				
当期未処分剰余金	8,775	8,775				

4. 資金計画

項 目		金額(千円)
I 事業活動に伴う収入	1. 事業収入	1,045,970
	2. 事業外収入	9,500
	小 計 (A)	1,055,470
	3. 固定資産売却等収入	
	(1) 有形固定資産売却	
	(2) 投資有価証券売却	
	(3) 貸付金回収	
	(4) 補助金	
	(5) その他	
	小 計 (B)	0
収入合計 (C = A + B)	1,055,470	
II 事業活動に伴う支出	1. 事業支出	915,960
	(1) 原材料、販売品等仕入	
	(2) 事業経費	
	2. 事業管理支出	128,550
	(1) 人件費	111,560
	(2) その他	16,990
	3. 事業外支出	8,460
	小 計 (D)	1,052,970
	4. 固定資産取得等支出	
	(1) 有形固定資産取得	
(2) 投資有価証券取得		
(3) 貸付金		
(4) その他	3,000	
小 計 (E)	3,000	
5. 決算支出等		
(1) 配当金		
(2) 法人税等	1,625	
(3) その他	0	
小 計 (F)	1,625	
支出合計 (G = D + E + F)	1,057,595	
事業収支戻 (H = C - G)	△ 2,125	

項 目		金額(千円)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金	
		2. 割引手形	
		3. 長期借入金	
		4. 増資	
		5. その他	3,800
	収入合計 (I)	3,800	
	支 出	1. 短期借入返済	795
		2. 長期借入返済	167
		3. その他	
	支出合計 (J)	962	
資金調達収支戻 (K = I - J)	2,838		
III 総合資金収支戻 (L = H + K)	713		
IV 期首資金残高 (M)	367,646		
V 期末資金残高 (N = L + M)	368,359		

(注) 期首、期末資金残高の内訳

項 目	期首 (千円)	期末 (千円)
現金及び預金	367,646	368,359
短期所有有価証券		
合 計	367,646	368,359

仁多郡森林組合定款及び定款付属書の一部改正新旧対照表(案)

定款

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(事業)</p> <p>第2条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。</p> <p>1～24 略</p> <p>25. 産業廃棄物及び一般廃棄物処理に関する業務。但し、木くずに限る。</p> <p>26, 27 略</p> <p style="text-align: center;">第2章 組合員</p> <p>(相続加入等)</p> <p>第10条 死亡した組合員の相続人であって、組合員である資格を有する者(相続人であって組合員である資格を有する者が数人あるときは、相続人の同意をもって選定された1人の相続人)が相続開始後300日以内にこの組合に加入の申出をしたときは、相続開始のときに組合員になったものとみなす。この場合には、被相続人の持分についての権利義務を承継する。</p> <p>② 第1項により選定された相続人が、相続開始後300日を経過した日以降に、相続した持分払戻請求権を出資して加入の申出をしたときは、新たな組合員として加入を認める。</p> <p style="text-align: center;">第3章 出資、経費分担及び積立金 (出資口数の増加)</p> <p>第18条 出資口数を増加しようとする組合員については、第8条第1項、第4項及び第5項の規定を準用する。ただし、同条第1項後段の表明及び確約の記載は、これを必要としない。</p> <p>(加入金)</p> <p>第20条 この組合は、組合に加入する者(持分の譲受け、第10条第1項又は第2項により加入した者及び後継者を除く。)から加入金を徴収する。</p> <p>② 略</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(事業)</p> <p>第2条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。</p> <p>1～24 略</p> <p>25. 産業廃棄物処理に関する業務 但し、木くずに限る。</p> <p>26, 27 略</p> <p style="text-align: center;">第2章 組合員</p> <p>(相続加入)</p> <p>第10条 組合員の相続人であって、組合員である資格を有する者(相続人であって組合員である資格を有する者が数人あるときは、相続人の同意をもって選定された1人の相続人)が相続開始後90日以内にこの組合に加入の申出をしたときは、相続開始のときに組合員になったものとみなす。この場合には、被相続人の持分についての権利義務を承継する。</p> <p style="text-align: center;">第3章 出資、経費分担及び積立金 (出資口数の増加)</p> <p>第18条 出資口数を増加しようとする組合員については、第8条第1項、第4項及び第5項の規定を準用する。</p> <p>(加入金)</p> <p>第20条 この組合は、組合に加入する者(持分の譲受け又は相続によって加入した者を除く。)から加入金を徴収する。</p> <p>② 略</p>

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第4章 役職員</p> <p>(補償契約)</p> <p>第38条の2 ①～④ 略</p> <p>⑤ 第37条の2第2項及び第4項の規定は、組合と理事との間の補償契約については、適用しない。</p> <p>⑥ 略</p> <p>(役員のために締結される保険契約)</p> <p>第38条の3 ① 略</p> <p>② 第37条の2第2項及び第4項の規定は、組合が保険者との間で締結する保険契約のうち役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて生ずることのある損害を保険者が填補することを約するものであつて、理事を被保険者とするものの締結については、適用しない。</p> <p>③ 略</p> <p style="text-align: center;">第5章 総会</p> <p>(総会の招集)</p> <p>第43条 ①～③ 略</p> <p>④ 監事は、次の場合には総会を招集しなければならない。</p> <p>1.2 略</p> <p>削 除</p> <p>(総会の招集手続)</p> <p>第44条 総会を招集する場合には、理事会の決議により次に掲げる事項を定めなければならない。</p> <p>1.2 略</p> <p>3. 総会参考書類に記載すべき事項(森林組合法施行規則第78条、第79条第2項及び第80条から第88条の5までに定める事項のほか、定款の変更に関する議案を提出する場合には、その変更の理由及び内容)</p> <p>②・③ 略</p>	<p style="text-align: center;">第4章 役職員</p> <p>(補償契約)</p> <p>第38条の2 ①～④ 略</p> <p>⑤ 第37条の2第2項及び第3項の規定は、組合と理事との間の補償契約については、適用しない。</p> <p>⑥ 略</p> <p>(役員のために締結される保険契約)</p> <p>第38条の3 ① 略</p> <p>② 第37条の2第2項及び第3項の規定は、組合が保険者との間で締結する保険契約のうち役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて生ずることのある損害を保険者が填補することを約するものであつて、理事を被保険者とするものの締結については、適用しない。</p> <p>③ 略</p> <p style="text-align: center;">第5章 総会</p> <p>(総会の招集)</p> <p>第43条 ①～③ 略</p> <p>④ 監事は、次の場合には総会を招集しなければならない。</p> <p>1.2 略</p> <p>3. 監事が財産の状況又は業務の執行について不整の点があることを発見した場合において、これを総会に報告するため必要と認めるとき。</p> <p>(総会の招集手続)</p> <p>第44条 総会を招集する場合には、理事会の決議により次に掲げる事項を定めなければならない。</p> <p>1.2 略</p> <p>3. 総会参考書類に記載すべき事項(森林組合法施行規則第78条等に定める事項のほか、定款の変更に関する議案を提出する場合には、その変更の理由及び内容)</p> <p>②・③ 略</p>

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第6章 総代会</p> <p>(総代会)</p> <p>第54条 ① 略</p> <p>② 総代会において組合の解散、合併、連合会の権利義務の包括継承又は分割の決議があったときは、組合長は、当該決議の日から10日以内に正組合員に当該決議の内容を通知しなければならない。</p> <p>③ 略</p> <p>(総会の規定の準用)</p> <p>第59条 総代会には、この章に定めるもののほか、総会に関する規定を準用する。この場合において、第51条第4項中「次の各号のいずれかに該当する者」とあるのは「他の正組合員」と、同条第5項中「5人以上の」とあるのは「2人以上の」と、第52条中「准組合員」とあるのは「総代でない正組合員及び准組合員」と読み替えるものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第6章 総代会</p> <p>(総代会)</p> <p>第54条 ① 略</p> <p>② 総代会において組合の解散又は合併の決議があったときは、組合長は、当該決議の日から10日以内に正組合員に当該決議の内容を通知しなければならない。</p> <p>③ 略</p> <p>(総会の規定の準用)</p> <p>第59条 総代会には、この章に定めるもののほか、総会に関する規定を準用する。この場合において、第51条第4項中「次の各号のいずれかに該当する者」とあるのは「他の正組合員」と、同条第5項中「5人以上の」とあるのは「2人以上の」と読み替えるものとする。</p>

定款付属書 役員選任規程

改 正 後	改 正 前
<p>(決 議)</p> <p>第3条 ①・② 略</p> <p>③ 前項の通知に際して、総代会参考書類には、次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定める事項を記載しなければならない。</p> <p>1. 理事の選任に関する議案 イ ～ 二略</p> <p>2. 監事の選任に関する議案 イ ～ ホ略</p> <p>④・⑤ 略</p>	<p>(決 議)</p> <p>第3条 ①・② 略</p> <p>③ 前項の通知に際して、総代会参考書類には、当該各号に定める事項を記載しなければならない。</p> <p>1. 理事の選任に関する議案 イ ～ 二略</p> <p>2. 監事の選任に関する議案 イ ～ ホ略</p> <p>④・⑤ 略</p>

定款付属書 総代選挙規程

改 正 後	改 正 前
<p>(就 任)</p> <p>第21条 選挙管理者は、第19条第2項（前条第2項及び第22条第2項において準用する場合を含む。）の期間満了の日の翌日に当選者の住所及び氏名を公告しなければならない。</p>	<p>(就 任)</p> <p>第21条 選挙管理者は、第19条第2項（前条第2項において準用する場合を含む。）の期間満了の日の翌日に当選者の住所及び氏名を公告しなければならない。</p>

仁多郡森林組合経営理念

組合員の期待に応え
地域に根ざした奉仕の精神で
みどり豊かな地球環境を守り
組合員と共に中山間地域の発展と
しあわせづくりに貢献する

JForest 森林組合綱領

— 私たち森林組合のめざすもの —

私たち森林組合は、地域の森林管理主体として、地域の森林を協同の力で育て守り続け、森林環境保全と林業発展を通じて、地球温暖化防止へ貢献するとともに、水源の保全、国土の安全、健全な森林環境と良質の木材を国民へ提供しながら、健康で安心、豊かな住生活を支えていくことを使命とします。

私たち森林組合の組合員・役職員は、こうした使命を自覚し、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主・自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、平和とより民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、私たち森林組合の組合員・役職員は、次のことを宣誓し、責任を持って行動します。

- 一、森林の恵みに感謝し、地球環境保全のため、豊かな森林を未来に引き継ごう。
- 一、森林を守り育て、林業と山村を活性化しよう。
- 一、JForest 森林組合への積極的な参加によって、協同の力を発揮しよう。
- 一、自主・自立、民主的運営を基本に、開かれた組合経営を目指そう。
- 一、協同の理念と誇りある仕事を通じて、共に生きがい追求しよう。